

野村世界ESG株式 インデックスファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第18期 (決算日2022年5月27日)

作成対象期間 (2021年5月28日～2022年5月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式/インデックス型	
信託期間	2004年7月30日以降、無期限とします。	
運用方針	先進国ESG株式インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、FTSE4Good Developed 100 Indexに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式を実質的な主要投資対象とし、円換算したFTSE4Good Developed 100 Index (FTSE4Good Developed 100 Indexに日々の為替レートを乗じて得た指数)の動きをとらえる投資成果を目指して運用を行ないます。 株式の実質組入れ比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入れ比率を一時的に引き下げる場合があります。 実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	野村世界ESG株式 インデックスファンド (確定拠出年金向け)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	FTSE4Good Developed 100 Indexに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村世界ESG株式 インデックスファンド (確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等を中心として分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	期中騰落	期中騰落			
14期(2018年5月28日)	円 19,307	円 5	% 8.8	230.44	% 10.2	% 99.4	% —	百万円 217
15期(2019年5月27日)	20,143	5	4.4	243.19	5.5	99.2	—	253
16期(2020年5月27日)	21,842	5	8.5	267.07	9.8	99.5	—	318
17期(2021年5月27日)	30,809	5	41.1	381.25	42.8	99.3	0.4	584
18期(2022年5月27日)	35,130	5	14.0	436.88	14.6	98.4	1.4	4,206

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝円換算したFTSE4Good Developed 100 Index[®]）は、FTSE4Good Developed 100 Indexをもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定時を100として指数化しております。

※配当込みの指数とします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2021年5月27日	円 30,809	% —	381.25	% —	% 99.3	% 0.4
5月末	30,968	0.5	383.13	0.5	99.2	0.4
6月末	32,169	4.4	398.20	4.4	99.4	0.4
7月末	32,821	6.5	406.56	6.6	99.0	0.8
8月末	33,878	10.0	419.54	10.0	98.7	1.1
9月末	32,858	6.7	407.33	6.8	98.5	1.3
10月末	35,468	15.1	439.57	15.3	99.0	0.8
11月末	35,832	16.3	444.27	16.5	99.3	0.6
12月末	37,507	21.7	465.39	22.1	98.9	0.9
2022年1月末	35,299	14.6	438.05	14.9	98.6	1.2
2月末	34,788	12.9	432.20	13.4	98.8	1.0
3月末	38,310	24.3	476.41	25.0	98.7	1.0
4月末	36,329	17.9	451.37	18.4	98.0	1.7
(期末) 2022年5月27日	35,135	14.0	436.88	14.6	98.4	1.4

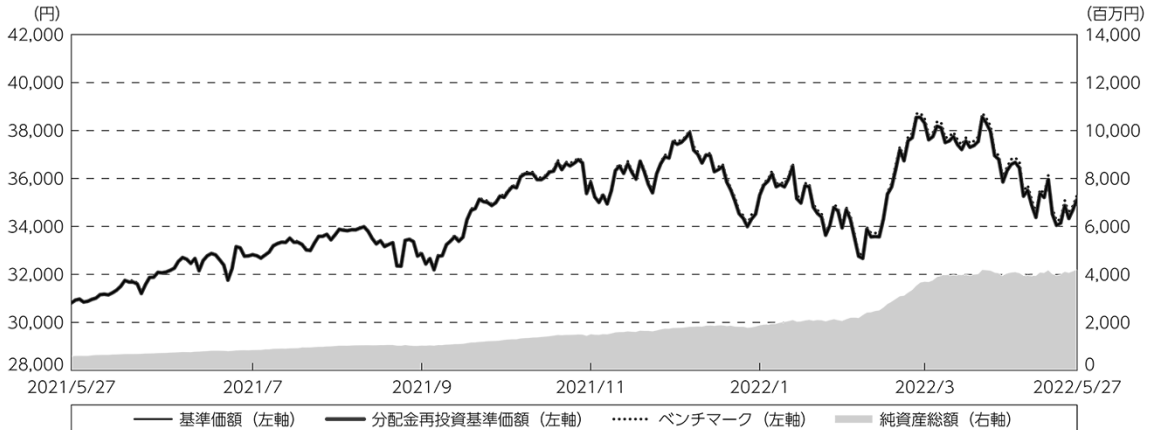
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年5月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、円換算したFTSE4Good Developed 100 Indexです。ベンチマークは、作成期首（2021年5月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資国の株式市場は、期首から堅調な欧米企業の決算や欧米の経済指標が市場予想を上回ったことなどをを受けて上昇した後、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことをきっかけに世界経済の先行き不透明感が強まったことなどから下落しましたが、主要通貨である米ドルが日米の金利差拡大などをを受けて上昇（円安）したことから、基準価額は上昇しました。

○投資環境

主要投資国の株式市場は、期首から堅調な欧米企業の決算や欧米の経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。2021年9月には、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や中国の大手不動産会社の債務問題を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じましたが、10月以降は、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したことや米債務上限問題が先送りされたこと、堅調な欧米企業の決算発表が続いたことなどから再び上昇しました。2022年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まったこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことや欧米を中心にロシアに対する経済制裁を強化する動きが広がったことで世界経済の先行き不透明感が強まったことなどを受けて下落しました。3月中旬から下旬にかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待などから上昇しましたが、4月以降は、FRBの金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったことやEU（欧州連合）がロシアに対する追加制裁措置を公表したことによる地政学リスクの高まりが意識されたことなどから下落しました。

為替市場は、期首から主要通貨である米ドルは米金融緩和の早期縮小観測や米長期金利の行方を巡り一進一退となりました。2021年9月下旬から10月中旬にかけては、米金融政策の正常化が意識され米長期金利が上昇基調になったことなどから上昇（円安）しました。11月以降は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策正常化に対する姿勢などを巡り、再び一進一退となりました。2022年3月以降は、エネルギー価格の高騰などによる物価上昇に対応するべくFRBが金融引き締め姿勢を強めていることなどを背景に日米の金利差が拡大したことなどを受けて上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村世界ESG株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である[先進国ESG株式インデックスマザーファンド] 受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[先進国ESG株式インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

引き続き「FTSE4Good Developed 100 Index」構成銘柄に投資し、株式組入比率は期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

「円換算したFTSE4Good Developed 100 Index[※]」の動きをとらえるために、「FTSE4Good Developed 100 Index」を構成する全銘柄を投資対象とし、各銘柄への投資比率を「FTSE4Good Developed 100 Index」の中で各銘柄が占める比率にほぼ一致させました。「FTSE4Good Developed 100 Index」の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行ない、また期中の資金流入入に対しても速やかに対応しました。なお為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

※配当込みの指数とします。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+14.0%となり、ベンチマークである「円換算したFTSE4Good Developed 100 Index」の+14.6%を0.6ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

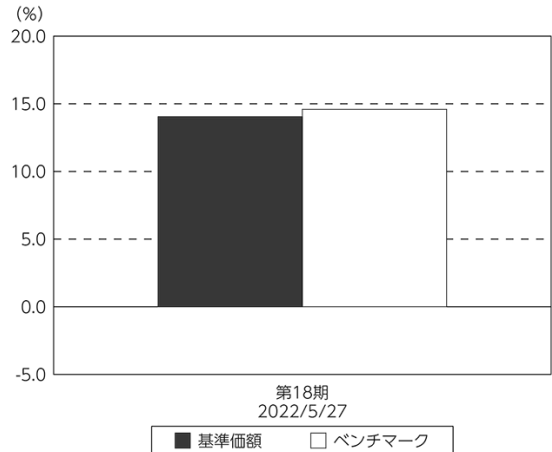
（マイナス要因）

- ①コスト負担（当ファンドの信託報酬や、マザーファンドにおける売買コストや保管費用など）
- ②配当金に対する課税（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、ベンチマークは税引き前で計算されるため）

（その他、差異を生じた要因）

- ①為替の評価時価による差異（ファンド評価に使用される為替レートとベンチマークの為替レートに時間差があり異なるため）
- ②国内株式の評価時価による差異（ファンド評価に使用される価格とベンチマークの価格に日時差があり異なるため）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、円換算したFTSE4Good Developed 100 Indexです。

◎分配金

収益分配金は、配当等収益などを勘案して決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第18期
	2021年5月28日～ 2022年5月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.014%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,129

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【野村世界ESG株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）】

主要投資対象である「先進国ESG株式インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続き、「円換算したFTSE4Good Developed 100 Index」の中長期的な動きをとらえる投資成果を目指して運用を行ないます。

【先進国ESG株式インデックスマザーファンド】

引き続き「円換算したFTSE4Good Developed 100 Index」の中長期的な動きをとらえる投資成果を目指して運用を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

野村世界ESG株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、ロンドン証券取引所（以下「取引所」）、（以下総称して「ライセンス供与者」と呼ぶ）のいずれによっても、後援、推薦、販売または販売促進されるものではありません。
ライセンス供与者は、FTSE4Good Developed 100 Index（以下、本指数）の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じうる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行なうものではありません。
本指数はFTSEにより編集、算出されます。ライセンス供与者は本指数の誤差脱漏について何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤差脱漏に関して通知する義務を負いません。
FTSE®は、取引所の登録商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年5月28日～2022年5月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.264	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.132)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.099)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.028)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.034	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(12)	(0.034)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.045	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(14)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	132	0.378	
期中の平均基準価額は、34,685円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

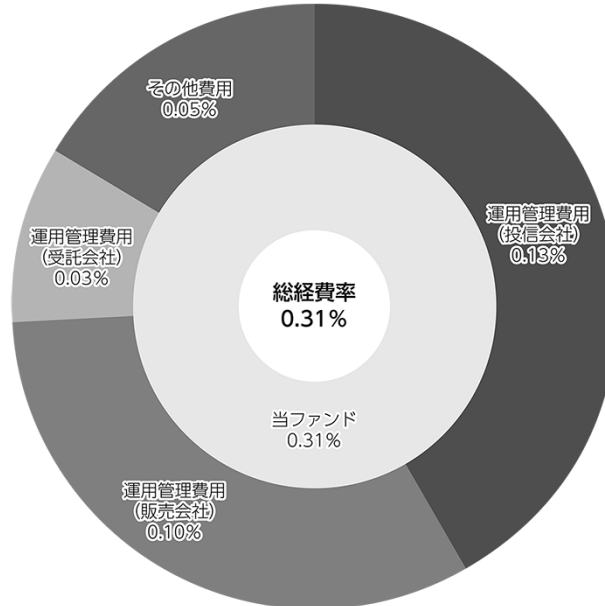
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.31%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月28日～2022年5月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
先進国ESG株式インデックスマザーファンド	千口 924,582	千円 3,746,640	千口 44,915	千円 176,262

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年5月28日～2022年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	先進国ESG株式インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,913,451千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,622,753千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月28日～2022年5月27日)

利害関係人との取引状況

<野村世界ESG株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<先進国ESG株式インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 4,686	百万円 2	% 0.0	百万円 2,227	百万円 —	% —

平均保有割合 27.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	584千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.294千円
(B) / (A)	0.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年5月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
先進国ESG株式インデックスマザーファンド	千口 166,225	千口 1,045,892	千円 4,206,162	

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国ESG株式インデックスマザーファンド	千円 4,206,162	% 99.5
コール・ローン等、その他	19,245	0.5
投資信託財産総額	4,225,407	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*先進国ESG株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,415,278千円）の投資信託財産総額（8,697,620千円）に対する比率は96.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=127.03円、1カナダドル=99.44円、1英ポンド=160.36円、1スイスフラン=132.52円、1デンマーククローネ=18.34円、1ユーロ=136.42円、1香港ドル=16.18円、1豪ドル=90.14円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年5月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,225,407,437
コール・ローン等	18,645,968
先達国ESG株式インデックスマザーファンド(評価額)	4,206,162,753
未収入金	598,716
(B) 負債	18,829,532
未払収益分配金	598,716
未払解約金	14,747,169
未払信託報酬	3,440,694
未払利息	5
その他未払費用	42,948
(C) 純資産総額(A-B)	4,206,577,905
元本	1,197,432,240
次期繰越損益金	3,009,145,665
(D) 受益権総口数	1,197,432,240口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,130円

(注) 期首元本額は189,776,357円、期中追加設定元本額は1,350,022,808円、期中一部解約元本額は342,366,925円、1口当たり純資産額は3,5130円です。

○損益の状況（2021年5月28日～2022年5月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,060
支払利息	△ 1,060
(B) 有価証券売買損益	△ 1,581,468
売買益	52,207,244
売買損	△ 53,788,712
(C) 信託報酬等	△ 4,823,358
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,405,886
(E) 前期繰越損益金	96,912,204
(F) 追加信託差損益金	2,919,238,063
(配当等相当額)	(2,550,698,187)
(売買損益相当額)	(368,539,876)
(G) 計(D+E+F)	3,009,744,381
(H) 収益分配金	△ 598,716
次期繰越損益金(G+H)	3,009,145,665
追加信託差損益金	2,919,238,063
(配当等相当額)	(2,556,677,933)
(売買損益相当額)	(362,560,130)
分配準備積立金	117,541,833
繰越損益金	△ 27,634,231

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年5月28日～2022年5月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年5月28日～ 2022年5月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	21,228,345円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,891,603,832円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	96,912,204円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,009,744,381円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	25,134円
g. 分配金	598,716円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

先進国ESG株式インデックス マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2022年5月27日）

作成対象期間（2021年5月28日～2022年5月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	円換算したFTSE4Good Developed 100 Index（FTSE4Good Developed 100 Indexに日々の為替レートを乗じた指数）の動きをとらえる投資成果を目指して運用を行ないます。 株式の組入れ比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入れ比率を一時的に引き下げる場合があります。
主な投資対象	FTSE4Good Developed 100 Indexに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
14期(2018年5月28日)	21,488	9.8	225.91	10.2	99.4	—	2,720
15期(2019年5月27日)	22,619	5.3	238.42	5.5	99.3	—	2,835
16期(2020年5月27日)	24,748	9.4	261.83	9.8	99.5	—	3,054
17期(2021年5月27日)	35,171	42.1	373.76	42.8	99.3	0.4	5,512
18期(2022年5月27日)	40,216	14.3	428.30	14.6	98.4	1.4	8,677

* 株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク (=円換算したFTSE4Good Developed 100 Index[®]) は、FTSE4Good Developed 100 Indexをもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電売買相場仲値)で円換算し、設定時を100として指数化しております。
※配当込みの指数とします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

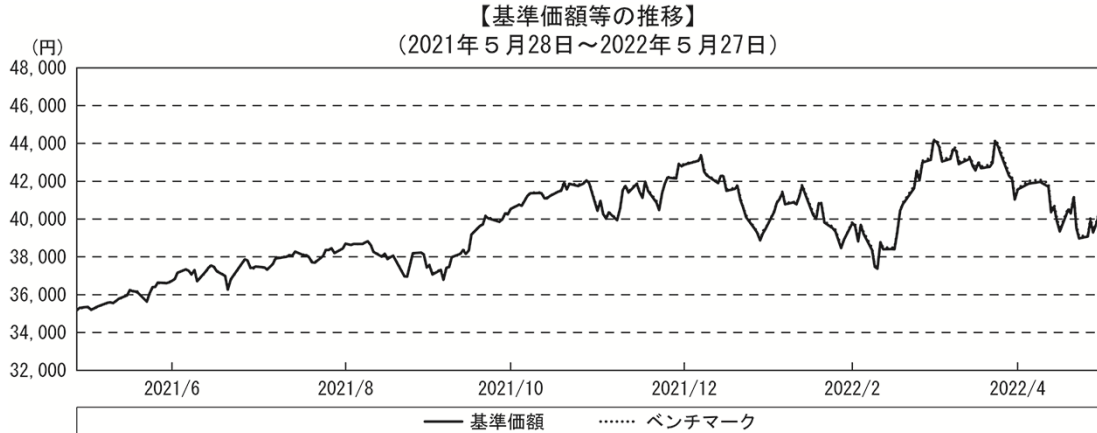
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2021年5月27日	35,171	—	373.76	—	99.3	0.4
5月末	35,353	0.5	375.61	0.5	99.2	0.4
6月末	36,732	4.4	390.38	4.4	99.4	0.4
7月末	37,485	6.6	398.57	6.6	99.0	0.8
8月末	38,701	10.0	411.30	10.0	98.7	1.1
9月末	37,544	6.7	399.33	6.8	98.5	1.3
10月末	40,535	15.3	430.93	15.3	99.0	0.8
11月末	40,961	16.5	435.55	16.5	99.3	0.6
12月末	42,885	21.9	456.25	22.1	99.0	0.9
2022年1月末	40,370	14.8	429.44	14.9	98.7	1.2
2月末	39,793	13.1	423.71	13.4	98.8	1.0
3月末	43,832	24.6	467.05	25.0	98.7	1.0
4月末	41,574	18.2	442.50	18.4	98.0	1.7
(期末) 2022年5月27日	40,216	14.3	428.30	14.6	98.4	1.4

* 騰落率は期首比です。

* 株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、円換算したFTSE4Good Developed 100 Indexです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資国の株式市場は、期首から堅調な欧米企業の決算や欧米の経済指標が市場予想を上回ったことなどをを受けて上昇した後、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことをきっかけに世界経済の先行き不透明感が強まったことなどから下落しましたが、主要通貨である米ドルが日米の金利差拡大などをを受けて上昇（円安）したことから、基準価額は上昇しました。

○投資環境

主要投資国の株式市場は、期首から堅調な欧米企業の決算や欧米の経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。2021年9月には、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や中国の大手不動産会社の債務問題を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じましたが、10月以降は、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したことや米債務上限問題が先送りされたこと、堅調な欧米企業の決算発表が続いたことなどから再び上昇しました。2022年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まったこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことや欧米を中心にロシアに対する経済制裁を強化する動きが広がったことで世界経済の先行き不透明感が強まったことなどを受けて下落しました。3月中旬から下旬にかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待などから上昇しましたが、4月以降は、FRBの金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったことやEU（欧州連合）がロシアに対する追加制裁措置を公表したことによる地政学リスクの高まりが意識されたことなどから下落しました。

為替市場は、期首から主要通貨である米ドルは米金融緩和の早期縮小観測や米長期金利の行方を巡り一進一退となりました。2021年9月下旬から10月中旬にかけては、米金融政策の正常化が意識され米長期金利が上昇基調になったことなどから上昇（円安）しました。11月以降は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策正常化に対する姿勢などを巡り、再び一進一退となりました。2022年3月以降は、エネルギー価格の高騰などによる物価上昇に対応するべくFRBが金融引き締め姿勢を強めていることなどを背景に日米の金利差が拡大したことなどを受けて上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

引き続き「FTSE4Good Developed 100 Index」構成銘柄に投資し、株式組入比率は期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

「円換算したFTSE4Good Developed 100 Index[※]」の動きをとらえるために、「FTSE4Good Developed 100 Index」を構成する全銘柄を投資対象とし、各銘柄への投資比率を「FTSE4Good Developed 100 Index」の中で各銘柄が占める比率にほぼ一致させました。「FTSE4Good Developed 100 Index」の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行ない、また期中の資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

※配当込みの指数とします。

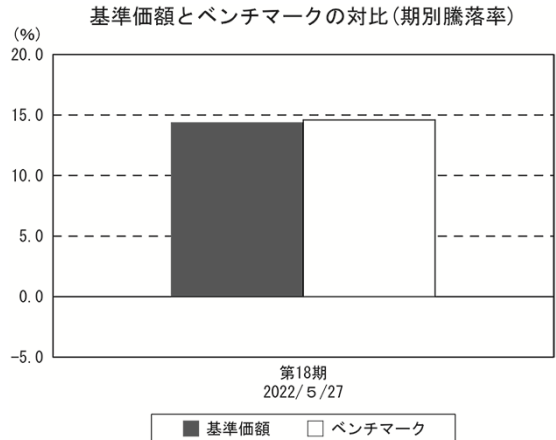
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+14.3%となり、ベンチマークである「円換算したFTSE4Good Developed 100 Index」の+14.6%を0.3ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ① ファンドでは売買コストや保管費用などのコスト負担が発生したこと
- ② 配当金に対する課税（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、ベンチマークは税引き前で計算されるため）



(注) ベンチマークは、円換算したFTSE4Good Developed 100 Indexです。

(その他、差異を生じた要因)

- ① 為替の評価時価による差異（ファンド評価に使用される為替レートとベンチマークの為替レートに時間差があり異なるため）
- ② 国内株式の評価時価による差異（ファンド評価に使用される価格とベンチマークの価格に日時差があり異なるため）

◎今後の運用方針

引き続き「円換算したFTSE4Good Developed 100 Index」の中長期的な動きをとらえる投資成果を目指して運用を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

先進国ESG株式インデックスマザーファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、ロンドン証券取引所（以下「取引所」）、（以下総称して「ライセンス供与者」と呼ぶ）のいずれによっても、後援、推薦、販売または販売促進されるものではありません。ライセンス供与者は、FTSE4Good Developed 100 Index（以下、本指数）の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行なうものではありません。本指数はFTSEにより編集、算出されます。ライセンス供与者は本指数の誤差脱漏について何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤差脱漏に関して通知する義務を負いません。FTSE®は、取引所の登録商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月28日～2022年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 12 (10) (2)	% 0.030 (0.025) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.027 (0.027)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (14) (0)	0.037 (0.036) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	37	0.094	
期中の平均基準価額は、39,647円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月28日～2022年5月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		31 (24)	139,241 (-)	15	81,946
外 国	アメリカ	百株 2,094 (117)	千米ドル 29,953 (△ 3)	百株 1,043	千米ドル 15,360
	カナダ	69	千カナダドル 829	31	千カナダドル 359
	イギリス	703	千英ポンド 1,298	277	千英ポンド 468
	スイス	98	千スイスフラン 1,346	41	千スイスフラン 541
	デンマーク	27	千デンマーククローネ 1,932	17	千デンマーククローネ 1,252
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	97 (-)	666 (△ 7)	33	288
	イタリア	134	88	53	38
	フランス	148 (1)	1,704 (-)	49	581
	オランダ	6	417	3	220
	スペイン	50 (157)	73 (4)	195 (152)	200 (4)
	ベルギー	13	74	3	18
	香港	206	千香港ドル 1,721	80	千香港ドル 712
	オーストラリア	167 (32)	千豪ドル 1,154 (-)	41	千豪ドル 331

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 2,500	百万円 2,398	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2021年5月28日～2022年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,913,451千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,622,753千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月28日～2022年5月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,686	百万円 2	% 0.0	百万円 2,227	百万円 -	% -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,991千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.915千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年5月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
医薬品 (－%)				
中外製薬	1.8	—	—	
電気機器 (24.8%)				
ソニーグループ	3.2	4.5	51,412	
輸送用機器 (43.6%)				
トヨタ自動車	6.4	43.5	90,654	
情報・通信業 (20.6%)				
日本電信電話	3.2	4.3	17,182	
KDDI	4.4	—	—	
ソフトバンクグループ	—	4.8	25,636	
小売業 (－%)				
ファーストリテイリング	0.1	—	—	
サービス業 (11.0%)				
リクルートホールディングス	3.5	5.2	22,880	
合 計	株 数 ・ 金 額	22	62	207,766
	銘柄 数 < 比 率 >	7	5	< 2.4% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT & T INC	181	255	544	69,226	各種電気通信サービス
ABBVIE INC	45	63	962	122,240	バイオテクノロジー
ADOBE INC	12	16	688	87,407	ソフトウェア
ADVANCED MICRO DEVICES	30	58	577	73,333	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL C	7	9	2,163	274,861	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ALPHABET INC-CL A	7	10	2,341	297,409	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMERICAN EXPRESS CO	16	21	360	45,753	消費者金融
AMGEN INC	14	20	512	65,093	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	—	19	313	39,811	半導体・半導体製造装置
ANTHEM INC	6	8	449	57,087	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
APPLE INC	353	438	6,304	800,874	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	—	31	360	45,810	半導体・半導体製造装置
AUTOMATIC DATA PROCESS	11	14	324	41,203	情報技術サービス
BANK OF AMERICA CORP	197	257	943	119,822	銀行
BECTON, DICKINSON	7	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	3	5	330	41,937	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	57	77	604	76,839	医薬品
CIGNA CORP	8	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CVS HEALTH CORP	33	47	460	58,552	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	108	153	688	87,492	通信機器
CITIGROUP	53	72	390	49,567	銀行
COCA COLA CO	98	138	890	113,168	飲料
COLGATE PALMOLIVE CO.	21	—	—	—	家庭用品
CONOCOPHILLIPS	—	47	541	68,791	石油・ガス・消耗燃料
DEERE & COMPANY	8	10	352	44,806	機械
DISNEY (WALT) CO	46	65	694	88,221	娯楽
GOLDMAN SACHS GROUP	8	11	385	49,003	資本市場
HOME DEPOT	27	37	1,143	145,247	専門小売り
INTEL CORP	104	144	628	79,794	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	22	32	444	56,445	情報技術サービス
INTUIT INC	6	9	390	49,614	ソフトウェア
JOHNSON & JOHNSON	67	95	1,707	216,934	医薬品
ELI LILLY & CO.	21	30	961	122,084	医薬品
LOWES COS INC	18	24	472	59,959	専門小売り
MASTERCARD INC	22	31	1,092	138,717	情報技術サービス
MERCK & CO INC	64	91	846	107,493	医薬品
MICROSOFT CORP	190	229	6,108	775,931	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	—	40	288	36,644	半導体・半導体製造装置
NIKE INC-B	31	44	500	63,627	繊維・アパレル・贅沢品
NVIDIA CORP	15	86	1,542	195,989	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	47	58	419	53,325	ソフトウェア
PNC FINANCIAL	—	15	268	34,053	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC	29	42	343	43,692	情報技術サービス
PROCTER & GAMBLE CO	61	86	1,274	161,846	家庭用品
QUALCOMM INC	28	40	544	69,114	半導体・半導体製造装置
S&P GLOBAL INC	6	12	437	55,609	資本市場
SALESFORCE INC	22	33	546	69,465	ソフトウェア
SCHWAB (CHARLES) CORP	35	54	376	47,837	資本市場
BLOCK INC	9	17	147	18,743	情報技術サービス
STARBUCKS CORP	29	41	312	39,666	ホテル・レストラン・レジャー
TJX COS INC	30	42	271	34,473	専門小売り

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
T-MOBILE US INC	14	—	—	—	—	無線通信サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	23	33	575	73,083	73,083	半導体・半導体製造装置
3M CORP	14	20	296	37,693	37,693	コングロマリット
US BANCORP	—	49	255	32,474	32,474	銀行
UNION PAC CORP	17	23	508	64,654	64,654	陸運・鉄道
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	18	25	462	58,711	58,711	航空貨物・物流サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	105	152	775	98,532	98,532	各種電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	42	59	1,250	158,873	158,873	情報技術サービス
WELLS FARGO CO	96	139	634	80,539	80,539	銀行
ACCENTURE PLC-CL A	16	22	662	84,181	84,181	情報技術サービス
LINDE PLC	13	18	599	76,133	76,133	化学
MEDTRONIC PLC	34	48	484	61,529	61,529	ヘルスケア機器・用品
CHUBB LTD	11	15	319	40,631	40,631	保険
小計	株数・金額	2,641	3,810	50,080	6,361,665	
	銘柄数<比率>	58	60	—	<73.3%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN NATL RAILWAY CO	18	21	311	30,954	30,954	陸運・鉄道
ROYAL BANK OF CANADA	36	51	656	65,239	65,239	銀行
TORONTO DOMINION BANK	46	66	628	62,547	62,547	銀行
小計	株数・金額	100	138	1,596	158,740	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.8%>	
(イギリス)				千英ポンド		
DIAGEO PLC	58	83	303	48,748	48,748	飲料
HSBC HOLDINGS PLC	523	732	384	61,688	61,688	銀行
RIO TINTO PLC-REG	27	38	217	34,828	34,828	金属・鉱業
GSK PLC	126	179	315	50,555	50,555	医薬品
ASTRAZENECA PLC	33	55	583	93,554	93,554	医薬品
SHELL PLC	103	—	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SHELL PLC	96	—	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
UNILEVER PLC	64	92	323	51,934	51,934	パーソナル用品
SHELL PLC-NEW	—	276	665	106,650	106,650	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	1,033	1,459	2,793	447,960	
	銘柄数<比率>	8	7	—	<5.2%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NOVARTIS AG-REG	54	75	659	87,330	87,330	医薬品
ROCHE HOLDINGS AG-BEARER	0.64	0.91	34	4,556	4,556	医薬品
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	17	25	847	112,308	112,308	医薬品
NESTLE SA-REG	71	99	1,137	150,694	150,694	食品
小計	株数・金額	143	200	2,678	354,890	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<4.1%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	41	56	4,193	76,900	76,900	医薬品
ORSTED A/S	4	—	—	—	—	電力
小計	株数・金額	46	56	4,193	76,900	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.9%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SAP SE	28	39	364	49,709	49,709	ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG	10	14	297	40,599	40,599	保険
SIEMENS AG	19	27	324	44,269	44,269	コングロマリット
DEUTSCHE TELEKOM-REG	81	122	231	31,520	31,520	各種電気通信サービス
小計	株数・金額	139	204	1,217	166,098	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<1.9%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENEL SPA	196	277	171	23,416	電力
小計	株数・金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>
(ユーロ…フランス)					
LOREAL-ORD	6	8	280	38,215	パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	6	8	510	69,585	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	13	19	241	32,992	電気設備
HERMES INTERNATIONAL	0.78	1	115	15,688	繊維・アパレル・贅沢品
KERING SA	1	2	126	17,290	繊維・アパレル・贅沢品
SANOFI	28	39	404	55,119	医薬品
ESSILORLUXOTTICA	—	10	160	21,952	繊維・アパレル・贅沢品
BNP PARIBAS	—	38	200	27,384	銀行
TOTALENERGIES SE	62	85	469	64,028	石油・ガス・消耗燃料
AIR LIQUIDE SA	11	16	274	37,460	化学
小計	株数・金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数<比率>	8	10	—	<4.4%>
(ユーロ…オランダ)					
ASML HOLDING NV	10	13	716	97,753	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>
(ユーロ…スペイン)					
IBERDROLA SA	151	—	—	—	電力
INDITEX SA	26	37	82	11,187	専門小売り
小計	株数・金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.1%>
(ユーロ…ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	21	31	165	22,535	飲料
小計	株数・金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>
ユーロ計	株数・金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数<比率>	17	18	—	<8.1%>
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	306	432	3,328	53,856	保険
小計	株数・金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>
(オーストラリア)			千豪ドル		
BHP GROUP LIMITED	75	179	766	69,094	金属・鉱業
CSL LIMITED	11	17	469	42,306	バイオテクノロジー
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	44	61	645	58,161	銀行
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	—	32	94	8,522	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<2.1%>
合計	株数・金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数<比率>	96	98	—	<96.0%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	SP500MIC	百万円 121	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年5月27日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,540,573	% 98.2
コール・ローン等、その他	157,047	1.8
投資信託財産総額	8,697,620	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（8,415,278千円）の投資信託財産総額（8,697,620千円）に対する比率は96.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=127.03円、1カナダドル=99.44円、1英ポンド=160.36円、1スイスフラン=132.52円、1デンマーククローネ=18.34円、1ユーロ=136.42円、1香港ドル=16.18円、1豪ドル=90.14円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,729,345,355
コール・ローン等	115,177,235
株式(評価額)	8,540,573,056
未収入金	34,982,069
未収配当金	12,308,544
差入委託証拠金	26,304,451
(B) 負債	51,992,037
未払金	36,963,703
未払解約金	14,893,614
未払利息	20
その他未払費用	134,700
(C) 純資産総額(A-B)	8,677,353,318
元本	2,157,662,853
次期繰越損益金	6,519,690,465
(D) 受益権総口数	2,157,662,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,216円

(注) 期首元本額は1,567,413,414円、期中追加設定元本額は1,142,237,364円、期中一部解約元本額は551,987,925円、1口当たり純資産額は4,0216円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村世界ESG株式インデックスファンド(確定拠出年金向け) 1,045,892,867円
 ・野村グローバルSRI 100 716,930,105円
 ・野村インデックスファンド・先進国ESG株式 394,839,881円

○損益の状況 (2021年5月28日～2022年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	111,224,108
受取配当金	111,289,163
その他収益金	5,254
支払利息	△ 70,309
(B) 有価証券売買損益	642,770,091
売買益	1,402,286,179
売買損	△ 759,516,088
(C) 先物取引等取引損益	△ 13,114,863
取引益	26,666,773
取引損	△ 39,781,636
(D) 保管費用等	△ 2,440,290
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	738,439,046
(F) 前期繰越損益金	3,945,272,308
(G) 追加信託差損益金	3,446,024,915
(H) 解約差損益金	△1,610,045,804
(I) 計(E+F+G+H)	6,519,690,465
次期繰越損益金(I)	6,519,690,465

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。